


日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定		一部事務組合加入事業	公営企業
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号	〈TEL〉0294-22-3111	〈FAX〉0294-24-5300	都市開発(一部区域)	退職手当 消防賞しゆつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道 農業共済	法適用(上水、工水、公共下水) 法非適用(簡水、特定地域生活排水、市場観光施設その他 介護)
	〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp	〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	山振(一部区域)			
	〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp		特定農山村(一部区域)			
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.55 km ²	

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	よしなり あきら 吉成 明 (69歳)	任期	平成27年4月30日
		就任回数	1期目
副市長	小川 春樹/福地 伸		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	飛田 謙一	副議長	村田 悦雄		
任期	平成27年4月30日	条約定数	28人	現議員数	28人
党派別	公明5人、民主2人、共産1人、無所属20人				

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
1,426	1,261	782	165		
一般行政職の平均給料月額	3,345 百円	ラスパイレス指数	105.8	参考値※	97.8
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	1,493	1,461	1,443		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
秘書課
企画部-企画調整課、情報政策課、広聴広報課
総務部-総務課、新庁舎整備局計画課、新庁舎整備局建設課、人事課、行政管理課、生活安全課、工事検査課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所
財政部-財政課、市民税課、資産税課、納税課、管財課、契約課
生活環境部-市民活動課、女性青少年課、環境政策課、環境衛生課、清掃センター
保健福祉部-子ども局子ども・子育て新制度担当、子ども局子ども福祉課、子ども局子ども施設課、社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課
都市建設部-幹線道路整備促進課、都市政策課、新交通推進課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、営繕課、地籍調査課
産業経済部-商工振興課、産業立地推進課、観光物産課、農林水産課、かみね公園管理事務所
<会計管理者>-会計課
<公営企業管理者>-企業局-
上下水道部-総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター
<消防本部>-総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、臨港消防署、北部消防署
<議会>-事務局
<教育委員会>-事務局-総務課、学校施設課、学務課、生涯学習課、スポーツ振興課、新体育館建設課、指導課、学校・その他の教育機関
<行政委員会>
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日 市制施行
昭和30年2月15日 編入
多賀町 日高村 久慈町
中里村 坂本村 東小沢村
昭和31年9月20日 編入 豊浦町
平成16年11月1日 編入 十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	103,545	99,212	96,747	93,346
	女	103,044	100,006	96,382	92,786
	合計	206,589	199,218	193,129	186,132
世帯数	77,259	76,659	77,965	78,058	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	78,609	78,384	156,993	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	9,861 億円	就業者1人当り	9,784 千円
住民所得	5,438 億円	人口1人当り	2,841 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,631	0.2%	1,262	1.5%
第2次	526,327	53.4%	30,882	36.9%
第3次	451,585	45.8%	49,439	59.0%
総額・総数	986,089	-	83,796	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,608	254	1,214
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	424	26,287	1,283,123
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,839	13,095	389,352

④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	75,291,119	69,714,300	△ 7.4
歳出	70,746,000	63,975,671	△ 9.6
形式収支	4,545,119	5,738,629	-
実質収支	2,413,249	4,367,344	-
単年度収支	307,528	1,954,095	-
実質単年度収支	1,074,005	2,639,873	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	69,714	-	△ 5,577	△ 7.4
地方税	29,213	41.9	212	0.7
地方交付税	7,246	10.4	△ 3,014	△ 29.4
国庫支出金	9,841	14.1	△ 1,361	△ 12.1
地方債	5,753	8.3	△ 728	△ 11.2
うち臨財債費	2,300	3.3	-	-
その他	17,661	25.3	-	-
うち繰入金	777	1.1	-	-
歳出	63,976	-	△ 6,770	△ 9.6
義務的経費	32,379	50.6	△ 546	△ 1.7
人件費	13,282	20.8	△ 273	△ 2.0
扶助費	12,495	19.5	△ 200	△ 1.6
公債費	6,602	10.3	△ 73	△ 1.1
投資的経費	9,987	15.6	-	-
普通建設事業費	9,127	14.3	△ 744	△ 7.5
うち補助	4,803	7.5	△ 1,585	△ 24.8
うち単独	4,229	6.6	878	26.2
その他の経費	21,610	33.8	-	-
うち繰出金	5,487	8.6	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.49)
連結実質赤字比率	- % (16.49)
実質公債費比率	3.8 % (25.0) [9.8]
将来負担比率	- % (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.834 [0.693]
経常収支比率	89.4 % [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	38,902 百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	49,798 百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	2,716 百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	21,040 百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	31,474 百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	11,142,057 (35.9)	10,523,904 (36.0)	94.5 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,764,022 (8.9)	2,746,354 (9.4)	99.4 [98.0]
固定資産税 (構成比)	13,097,259 (42.2)	12,116,259 (41.5)	92.5 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	31,028,015	29,212,747	94.1 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	26 校	プール	5 か所
中学校 ※1	17 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	35 園	老人福祉施設 ※2	66 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	132 か所
図書館	3 か所	道路改良率	52.8 %
公営住宅	4,591 戸	道路舗装率	73.8 %
公民館等	0 か所	上水道等普及率	98.9 %
体育館	9 か所	汚水処理普及率	99.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
新庁舎建設事業	H23 ～ H30	平成23年度に策定した新庁舎整備基本方針に基づき、新庁舎建設基本・実施設計、関係工事等を行う。	1,164
二次救急医療施設緊急耐震化助成事業補助	H25 ～ H26	大規模災害時の受入体制を確保するため、市内の中心的な二次救急医療機関に対し、施設の耐震化等に係る経費の一部を補助する。	200
新交通導入事業	H21 ～ H28	日立電鉄線跡地を活用した、定時性・速達性に優れたバス交通(ひたちBR T)を導入し、将来のまちづくりに資する新たな都市機能の確保を図る。	579
大甕駅周辺地区整備事業	H21 ～ H29	大甕駅駅舎改築・自由通路新設のための詳細設計や南北アクセス道路整備用地の取得等を行う。	713
運動公園新中央体育館建設事業	H24 ～ H28	新体育館建設整備基本計画に基づき、基本・実施設計、体育館本体工事等を行い、防災機能を有した広域交流施設を整備する。	2,183

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少と少子・高齢化への対応
- ・医療・福祉、介護施策などの充実
- ・教育と文化の振興
- ・産業の振興
- ・都市基盤と市街地の整備
- ・自然環境の保全と生活環境の向上
- ・協働によるまちづくりの推進
- ・東日本大震災の被害と復興

<特色ある行政>

- ・日立市・十王町合併10周年記念事業
- ・公的病院等運営費補助事業
- ・緊急消費拡大事業
- ・新シカ舎整備事業
- ・国際理解教育推進事業